

金融経済を学ぶことは、 自らの人生を切り拓いていくこと

うえ むら きょう こ
上村協子先生

東京農工大学常勤監事
東京家政学院大学名誉教授

〈プロフィール〉

金融経済教育推進会議委員、現代生活学研究所所長。「相続にみる女性と財産」などを研究、生活経済学会会長、金融広報中央委員会委員を歴任、長く金融経済教育に取り組む。『生活者の金融リテラシー』（共著）、『今身につけておきたい「お金」のこと』（監修）など



生活経済学会の会長を務めるなど、長く金融経済教育を実践・推進・探究してきた上村協子先生。金融経済教育の担い手の養成にも携わった経験を含め、令和の時代の新しい金融経済教育についての思いを語っていただきました。授業に活かしたいヒントも満載です。

若者の主体的行動力を養う 新しい金融リテラシー

金融経済教育というと、複利や為替といった金融の知識を教えるイメージがあるのではないのでしょうか。しかし、上村協子先生は「生活を豊かにするための金融」が本来の姿で、金融経済教育はその人の生活や周りの関係性の中で活かされて初めて意味を持つ、と考えています。

「知っておきたいのは、生徒たちはお金をうまく使えるようになりたいのであって、単に金融知識を身につけたいわけではないということ。関心がそこにはないのです。だから、複利の知識を問われると、『わからない』と答えてしまう。それでは生徒たちが気の毒です」。一方で、「今の若い人は、SDGsや社会課題への関心が高く、その中でお金をどう動かすかという『投資』の感覚を身につけ、とてもセンスがいな、と感じます」。そこに1つのヒントがあるようです。

例えば、20代で500万円を母校の東京農工大

学に寄付したある卒業生。公務員から民間への転職を契機に、「今の自分には必要ないから」と社会還元の1つとして母校への寄付を選んだといいます。

また、認知能力が衰えた高齢者も自分で必要なお金を使える仕組みを作ろうと、起業して決済サービスの開発に取り組む卒業生もいます。そこに、今の若い人たちならではの「センス」を見出している上村先生。

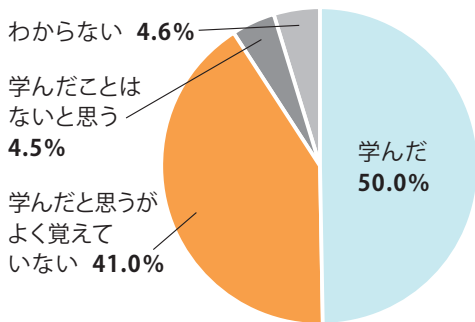
「寄付やクラウドファンディング、NPO支援に関わった経験は、立派な“投資”行動です。また、金融の仕組みを生活課題と結びつける力に、新しい金融経済教育の可能性が見えてきます」

生活に役立つ実感こそが 学ぶ意欲につながる

上村先生は、授業でスタートアップや地域課題を題材にするなど、「お金の動かし方」を自分ごととして考えるきっかけを与えてきました。「自分の生活設計をするには自分の家計がわからないといけないし、自分の地域、周りがわからないとお金は生きて動かない」、一律的な金融知識の伝達ではなく、学生・生徒が主体的に関わることが学びの深まりにつながる、という信念からです。

以前、上村先生は授業で祖父母からの生前贈与について取り上げたことがあり、「この授業が学生からの反応が一番よかった」と振り返ります。先生自身の体験を話したことで、学生は

■中学校でお金(家計・くらし)のことを学んだか



より印象に残る
関心の高い
テーマを
取り上げる



出所：金融広報中央委員会「15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査2023年」

生前贈与に興味を持ち「うちの家族はこういう状況だから、こう説得をすれば祖父母から生前贈与してもらえそう」と考えることができました。「2週間後、『本当に生前贈与してもらいました』と報告してきた学生もいました」。上村先生は経験によって制度の理解も深まり、「生活のための金融」を知ることのメリットを実感できること、そしてその実感こそ、金融経済教育の本質と考えています。

「金融商品への投資だけでなく、自分自身への投資、どこでどうお金を動かしたらいいのかについての教育にももう少し広げたほうが効果的なのでは、と思います」

上村先生自身も「今どういうお金の貯め方をして、どういう使い方をするのが自分の将来に投資していることにつながるか、を伝え、考えさせていく。そうした教育をしていきたいです」と、意欲を語ります。

残念ながら、金融経済教育を実施しても「学んだと思うがよく覚えていない」という生徒が意外に多いのも、実感が伴っていないからかもしれません。関心があるテーマを入り口にすることが重要といえそうです。

ちなみに「10代から学ぶパーソナルファイナンス」では、SDGs、クラウドファンディングや寄付についても取り上げており、こうした項目を入り口にするのも、効果的な授業になるでしょう。

こうした学びを支えるのは、教師自身の金融知識、金融リテラシーというよりも、「生徒の関心や感覚を尊重する姿勢」と指摘します。

「10代から学ぶ パーソナルファイナンス」P11

3 私のお金が世界を良くする

近年、SDGs(エスディーゼーズ)という言葉をよく耳にするようになりました。これは「持続可能な開発目標」のことで、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標として、政府や企業などが取り組んでいます。私たち個人も、暮らしのなかでできることはたくさんあります。商品・サービスを選択する場面や買ったものを使用または廃棄する場面において、環境・人・社会に配慮した消費を心がけることをエシカル消費と呼びます。

エシカル消費の行動例



地域の生産者が作ったものなどを積極的に購入する「応援消費」を行う



フェアトレードの商品や環境負荷の少ない商品など、人や環境に配慮した商品を選択する



プラスチックごみの削減、食品ロスの削減など

また、家計の余剰資金を貯蓄として銀行に預けるだけでなく、投資によって世界をより良くすることもできます。例えば、ESG投資を行う投資信託(Lesson3参照)を選んでみるなどの方法があります。

ESG投資とは、環境(Environment：地球温暖化対策など)、社会(Social：ダイバーシティ推進など)、企業統治(Governance：法令遵守など)に配慮している企業の成長性を期待しての投資で、世界を良くする企業を投資によって応援するともいえます。企業としても、ESGに配慮した企業活動を行わないと投資してもらえませんが、SDGsに取り組むことで企業価値を高めようとするのが期待できます。

このようなお金の流れが、世界をより良くしていくことにつながります。

寄付とクラウドファンディング

NPO法人(特定非営利活動法人)など応援したい団体があるなら、直接そこに「寄付」することもできます。寄付により、税金が優遇される場合もあります。

また、インターネットを通じて特定の活動のために資金集めをするクラウドファンディングに参加することも、私たちのお金を社会のために活かすことにつながります。

「ふさわしい知識は何か」を見極めることが役割

「何が必要な金融リテラシーかは人によって違う。一律の金融リテラシーを身に付けさせる必要はないので、生徒たちの将来を思い、置かれている環境を考慮しながら、『この子たちにはこういう知識が必要だ』と判断できるのは、やはり教師だと思います。その姿勢で若い人たちに伝えていただければ、新たな可能性が生まれるのではないのでしょうか」

上村先生からのメッセージ

金融経済教育に「正解」はありません。

知識の前に、まずは問いを。先生自身の投資経験や金融リテラシーよりも、「この生徒たちに今、一番必要な金融知識は何だろうか?」、という視点こそが重要です。生徒たちが心から『理解したい』と思う知識を自信を持って教えてあげてください。